

保001	項目名	災害医療対策費	新規事業
予算書項目	医療行政費	ページ	229
年度	R6	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 県東部圏域（1市4町）を所管する保健所として、災害時の医療救護活動に備え、救急医薬品等を備蓄するほか、本市との協定に基づき被災地で医療救護活動を行う関係団体の方の受傷等に備え、損害保険に加入する。また、被災者支援を担う職員の資質向上を図るため、平時から災害に備えた訓練・研修受講を促進する。		
目 医務費	【事業の目的及び効果】 救急医薬品等の備蓄、被災地での活動に従事される方の損害保険加入により、災害時の医療救護活動に備える。また、災害対応訓練及びDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）関連研修への参加により職員の資質向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・DHEAT養成研修、鳥取空港消火救難訓練への参加 ・災害医療コーディネーター会議、災害時の保健所の役割に関する研究会等の開催 ・災害医療用PC、Wi-Fiの更新		
前年度当初予算額	301	【事業の実績】 令和3年度 鳥取空港消火救難訓練 ※Web 図上訓練（8名） 透析医療関係者意見交換会：1回 令和4年度 DHEAT養成研修：（基礎編）Web 開催（2名） 鳥取空港消火救難訓練 ※エマルゴ訓練（10名） 透析医療関係者意見交換会：1回 令和5年度 DHEAT養成研修：（基礎編）Web 開催（2名） 鳥取空港消火救難訓練（10名） 透析医療関係者意見交換会：1回	
本年度要求額	1,393	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
総務部長段階査定額	1,393	【事業の内容】 ・DHEAT養成研修、鳥取空港消火救難訓練への参加 ・災害医療コーディネーター会議、災害時の保健所の役割に関する研究会等の開催 ・災害医療用PC、Wi-Fiの更新	
市長段階査定額	1,393	【事業の実績】 令和3年度 鳥取空港消火救難訓練 ※Web 図上訓練（8名） 透析医療関係者意見交換会：1回 令和4年度 DHEAT養成研修：（基礎編）Web 開催（2名） 鳥取空港消火救難訓練 ※エマルゴ訓練（10名） 透析医療関係者意見交換会：1回 令和5年度 DHEAT養成研修：（基礎編）Web 開催（2名） 鳥取空港消火救難訓練（10名） 透析医療関係者意見交換会：1回	
区分	本年度予算額	【その他財源の内訳】	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	988	手数料	0
一般財源	405	財産収入	0
計	1,393	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	988
		その他	0
備考欄			

保002	項目名	中山間地域の医療人材確保対策事業費	新規事業	○	
予算書項目	中山間地域の医療人材確保対策事業費	ページ	229	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
年度	R6	事業の概要			
会計名	【問合せ先】総務係 0857-30-8522				
一般会計	【11次総の施策体系】1302				
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 中山間地域の医療提供体制を維持していくため、地域や医療機関の多様なニーズに対応することができる「総合診療医」を今後さらに確保していく必要がある。具体的には、県が地域医療に貢献する人材育成等を目的に鳥取大学医学部に寄附講座として設置している地域医療学講座において取り組むこととし、本寄附講座の体制拡充に対し、関係する町とともに支援し、総合診療医の育成・確保を図る。				
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 鳥取大学医学部地域医療学講座へ総合診療医の育成・確保対策を担う専任ポストを設け臨床研修医のリクルート活動、専攻医の指導強化、関係病院と連携した研修等に取り組む。一人でも多くの総合診療医を育成し、中山間地域を担う公立病院・診療所への派遣を推進していくことにより、医療提供体制の維持を図ることを目的とする。				
目 医務費	【事業の内容】 県〔鳥取大学医学部地域医療学講座〕 総合診療医確保対策強化事業の一部を負担 （内容）専任ポスト助教人件費・活動費 12,000千円 県1/2、関係6市町1/2 （本市負担額）1,000千円				
(単位：千円)	【その他財源の内訳】				
前年度当初予算額	0	分担金	0		
本年度要求額	1,000	負担金	0		
総務部長段階査定額	1,000	使用料	0		
市長段階査定額	1,000	手数料	0		
区分	本年度予算額	財産収入	0		
財源内訳		寄付金	0		
国・県支出金	0	繰入金	0		
地方債	0	雑収入	0		
その他	0	その他	0		
一般財源	1,000				
計	1,000				
備考欄					

保003	項目名	ひきこもり対策支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201
年度	R6	所 属 名	健康子ども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616		
款 民生費	【1次総の施策体系】1301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 ひきこもりの相談件数が年々増加していること、同居家族の高齢化が進む中、当事者の面会までには至らないケースも多くあり、同居家族の支援が急務となっていた。このため、平成28年度より障がい福祉課にて家族教室が開催されてきた。また、令和元年度に相談対応及び関係機関との連絡調整を行う専門相談員を設置した。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 ひきこもり状態にある当事者や家族の相談支援に対応するために体制を整備する。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 6,597	・ひきこもり家族教室 ひきこもりに悩んでいる家族を対象に、医師等による講演・交流会を実施		
本年度要求額 7,252	・ひきこもり支援担当者会（市、町保健師を対象）		
総務部長段階査定額 7,252	・ひきこもり対策支援相談員設置事業（委託先：NPO法人青少年ピアサポート） （地域におけるアウトリーチ支援等推進事業：国10/10）		
市長段階査定額 7,252	・ひきこもりサポート事業（委託先：NPO法人青少年ピアサポート） 支援拠点の設置及び情報発信（ひきこもり対策推進事業：国1/2）		
区分 本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳 国・県支出金 4,301	ひきこもり家族教室		
地方債 0	令和3年度 年8回（実 17家族 19人、延 62家族 71人）		
その他 12	令和4年度 年10回（実 21家族 23人、延 28家族 27人）		
一般財源 2,939	令和5年度（見込） 年11回（実 25家族 30人、延 50家族 55人）		
計 7,252	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
備考欄			

保004	項目名	夜間休日急患診療所運営委託費等	新規事業
予算書項目	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	219
年度	R6	所 属 名	健康子ども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医事薬事係 0857-30-8531		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 夜間、休日の1次診療体制を整備する。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 40,758	夜間、休日等における急患診療体制を整備する。		
本年度要求額 40,722	・委託先：鳥取県東部医師会		
総務部長段階査定額 40,722	・診療科目：内科、小児科		
市長段階査定額 40,722	・診察時間：夜間…通年（365日） 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで		
区分 本年度予算額	・実施場所：東部医師会急患診療所（鳥取市富安1丁目58番地1）		
財源内訳 国・県支出金 0	【事業の実績】		
地方債 0	令和2年度 休日昼間 2,674人 夜間 3,235人		
その他 15,290	令和3年度 休日昼間 3,375人 夜間 4,086人		
一般財源 25,432	令和4年度 休日昼間 5,811人 夜間 7,129人		
計 40,722	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
備考欄			

保005	項目名	休日急患歯科診療所運営費負担金	新規事業
予算書項目	休日急患歯科診療所運営費負担金		ページ 219
年度	R6		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531		
款 衛生費	【1次総の施策体系】 1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より県東部広域行政管理組合へ委託業務の事務移管が行われ、委託料等総額の按分による負担金を東部各市町より東部広域へ支出。 按分率は利用実績8：人口2		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 休日等の歯科診療を充実させ、市民サービスの向上に努める。		
(単位：千円)	【事業の内容】 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所（歯科技工専門学校内）（鳥取市富安2丁目84番地） ・令和6年度：機器更新予定		
前年度当初予算額	1,465	【事業の実績】 令和2年度 617人（鳥取市：520人、市外：97人） 1,443千円（運営費負担金） 令和3年度 573人（鳥取市：474人、市外：99人） 1,467千円（運営費負担金） 令和4年度 594人（鳥取市：479人、市外：115人） 1,465千円（運営費負担金）	
本年度要求額	3,294		
総務部長段階査定額	3,294	【事業の実績】 令和2年度 617人（鳥取市：520人、市外：97人） 1,443千円（運営費負担金） 令和3年度 573人（鳥取市：474人、市外：99人） 1,467千円（運営費負担金） 令和4年度 594人（鳥取市：479人、市外：115人） 1,465千円（運営費負担金）	
市長段階査定額	3,294		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 617人（鳥取市：520人、市外：97人） 1,443千円（運営費負担金） 令和3年度 573人（鳥取市：474人、市外：99人） 1,467千円（運営費負担金） 令和4年度 594人（鳥取市：479人、市外：115人） 1,465千円（運営費負担金）	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,294		
計	3,294		
備考欄			

保006	項目名	自死対策強化事業費	新規事業
予算書項目	自死対策強化事業費		ページ 221
年度	R6		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 心の健康支援室 0857-22-5616		
款 衛生費	【1次総の施策体系】 1301 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 自死に対するセーフティネットとして、地域や関係機関との連携の強化が緊急の課題となっている。自死のさらなる減少を目指し継続的な施策が必要である。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 国は都道府県に平成21年から5年間の予定で「地域自殺対策緊急強化基金」を造成した。これを受け、本市でも各種事業を継続実施している。		
(単位：千円)	【事業の内容】 心の健康・自死予防に関する普及啓発、ゲートキーパー養成研修、自死対策研修会の開催、心の健康相談等を実施。		
前年度当初予算額	576	【事業の実績】 令和3年度 ・ゲートキーパー養成研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発 ・鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 ・こころの体温計（Web上での簡易ストレス診断） 令和4年度 ・ゲートキーパー養成研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発 ・鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 ・こころの体温計（Web上での簡易ストレス診断） ・自死予防研修会 令和5年度 ・ゲートキーパー養成研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発 ・鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 ・こころの体温計（Web上での簡易ストレス診断） ・自死予防研修会 ・第2期自死予防計画の一部見直し	
本年度要求額	595		
総務部長段階査定額	595		
市長段階査定額	595		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	322		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	273		
計	595		
備考欄			

保007	項目名	A類疾病予防接種費		新規 事業
予算書項目	感染症予防接種費		ページ	223
年度	R6		所 属 名	
			健康子ども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640 【11次総の施策体系】1302		
款	衛生費	【事業の経過及び背景】 予防接種法第2条第2項（A類疾病の指定）、第5条第1項（定期予防接種の実施）、 予防接種法施行令第1条の3（定期予防接種を行う疾病及び対象者）に基づき、予防接種 を実施する。		
項	保健衛生費	【事業の目的及び効果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生 の向上及び増進に寄与することを目的とする。		
目	予防費	【事業の内容】 H P Vワクチン接種の積極的勧奨を差し控えていた期間に、接種機会を逃した世代の救 済措置として、令和4年度からキャップアップ接種を実施している。本制度は令和6年度が 最終年度となるため、受け忘れがないよう様々な方法で広報・啓発を実施する。 その他、予防接種法に基づき、安全かつ適正に予防接種を実施していく。 ・委託先：鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等		
(単位：千円)		【事業の実績】 ○主な定期予防接種実施件数		
前年度当初予算額	590,346	[令和3年度] [令和4年度] [令和5年度(9月末)]		
本年度要求額	592,551	ロタ 2,902件 2,841件 1,276件		
総務部長段階査定額	590,018	四種混合 5,158件 4,929件 2,525件		
市長段階査定額	590,018	MR 1期 1,274件 1,231件 551件		
区分		MR 2期 1,528件 1,387件 879件		
財源 内訳	国・県支出金	3,072	日本脳炎 3,588件 7,317件 2,991件	
	地方債	0	H P V（通常） 796件 1,179件 548件	
	その他	32,157	H P V（キャップアップ） - 1,322件 921件	
	一般財源	554,789	風しん第5期 484件 281件 69件	
	計	590,018	○事業費 令和3年度 402,374千円 令和4年度 454,351千円 令和5年度 498,855千円（見込）	
備考欄		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		

保008	項目名	B類疾病予防接種費		新規 事業
予算書項目	感染症予防接種費		ページ	223
年度	R6		所 属 名	
			健康子ども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640 【11次総の施策体系】1302		
款	衛生費	【事業の経過及び背景】 B類疾病の定期接種は、インフルエンザと高齢者の肺炎球菌感染症が対象疾病であり、 インフルエンザについては、接種費用の助成を重度の心身障がい者（児）と生後6か月か ら小学6年生までの小児に拡大し実施している。また、令和6年度から新型コロナが追加 される。		
項	保健衛生費	【事業の目的及び効果】 個人の発病又はその重症化を防止し、併せてそのまん延予防に資することを目的とし、 接種を希望する市民に行う。接種費用の負担軽減を図り併せて接種体制を整えることで、 市民の健康管理を支援する。		
目	予防費	【事業の内容】（対象者） ○インフルエンザ予防接種 ①65歳以上 ②60歳から65歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等 ③重度の心身障がい者及び重症心身障がい児 ④生後6か月以上から小学6年生までの小児 ○高齢者肺炎球菌感染症予防接種 65歳の者及び上記② ○新型コロナ予防接種 上記①及び②		
(単位：千円)		【事業の実績】 接種者数（接種率） 高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌		
前年度当初予算額	173,357	令和3年度 36,967人（66.0%） 1,912人（24.8%）		
本年度要求額	499,484	令和4年度 36,597人（65.0%） 1,690人（20.8%）		
総務部長段階査定額	317,149	令和5年度（見込） 36,919人（65.5%） 1,906人（22.8%）		
市長段階査定額	317,149	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
区分				
財源 内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	4,834		
	一般財源	312,315		
	計	317,149		
備考欄				

保009	項目名	感染症対策推進事業費	新規事業
予算書項目	感染症予防費	ページ	223
年度	R6	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302 ●実施計画		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査・検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行う必要がある。 2023年5月に新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、感染者はいまなお多く発生している。また、対策の緩和に伴い近年発生が減少していたインフルエンザや感染性胃腸炎、蚊が媒介する感染症(日本紅斑熱・SFTS)などへの対応も増加している。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 感染症の発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	606,136	(1) 感染症予防事業	
本年度要求額	25,503	感染症発生時の危機管理体制の整備、感染症患者に対する適切な医療提供を図る。 ・感染症対策看護師による検査及び指導等(会計年度任用職員 通年1人配置) ・感染症診査協議会の開催 ・感染症患者の医療費公費負担 ・研修会の開催 ・訓練の実施、個人防護具備蓄品の整備(更新・補充)	
総務部長段階査定額	11,759	(2) 感染症発生動向調査事業	
市長段階査定額	11,759	医療機関等と協力し、感染症発生状況の把握・調査を行う。 また、感染症発生時は感染源の調査や病原体の検査を行い、感染拡大防止等を図る。 ・鳥取県衛生環境研究所検査委託 ・病原体定点検体回収業務委託 ・特定感染症(HTLV-1)等検査事業	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
財源内訳	国・県支出金 2,756		
	地方債 0		
	その他 287		
	一般財源 8,716		
計	11,759		
備考欄			

保010	項目名	小児慢性特定疾病対策等事業費	新規事業
予算書項目	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	209
年度	R6	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 民生費	【1次総の施策体系】1301		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い県から移管。昭和49年から平成26年まで小児慢性特定疾患治療研究事業を実施、平成27年1月から小児慢性特定疾病医療費助成制度を開始、令和4年4月から小児慢性特定疾病交通費助成制度を開始している。対象疾病:788疾病(令和3年11月1日時点)		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の医療費等の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。また、自立支援事業により、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	62,068	(1) 医療費助成(所得に応じた自己負担額あり)	
本年度要求額	67,068	(2) 自立支援事業	
総務部長段階査定額	62,408	(3) 県外受診交通費助成(距離要件等あり)	
市長段階査定額	62,408	(4) 児童等長期入院時付添支援【新規】 治療のため児童が長期入院する場合の保護者の付き添いに要する費用について支援を行う。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 26,687	令和3年度	令和4年度
	地方債 0	214名	224名
	その他 7,995	(市184、4町30)	(市197、4町27)
	一般財源 27,726	交通費助成	63件
計	62,408	令和5年度(見込)	221名
			(市191、4町30)
備考欄	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		

保011	項目名	施設管理費	新規事業
予算書項目	施設管理費	ページ	219
年度	R6	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地域に保健センターを、国府地域と鳥取地域の一部市民を対象に鳥取東保健センターを設置している。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 各保健センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 各保健センターの維持管理、鹿野保健センター外壁・屋根改修		
前年度当初予算額	64,329	【事業の実績】 令和3年度 81,041千円 令和4年度 61,897千円 令和5年度 64,329千円（見込）	
本年度要求額	133,537	※その他財源の使用料は、施設使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、光熱水費等負担金	
総務部長段階査定額	131,548	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	131,548	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	151
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	7,507
		贈収入	7,277
		その他	0
備考欄			

保012	項目名	健康診査費	新規事業
予算書項目	健康増進事業費	ページ	219
年度	R6	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1301 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 健康増進法に基づく取り組みとして、がん対策は国をあげて推進していくこととされている。特に働く世代のがん罹患は社会に与える影響が大きく、受診率向上のための取り組み推進、対策強化が必要となっている。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 がん検診、健康診査等の受診により健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 個別健診及び集団健診による健康診査、がん検診等の実施。 期間：令和6年6月から令和7年2月末まで		
前年度当初予算額	438,901	【事業の実績】	
本年度要求額	452,046	・69歳以下の受診率 ※国基準、子宮・乳は2年に1回の受診率	
総務部長段階査定額	444,641	[胃] [肺] [大腸] [子宮] [乳]	
市長段階査定額	444,641	令和3年度 31.4% 31.0% 33.5% 58.6% 49.5%	
区分	本年度予算額	令和4年度 35.5% 34.4% 37.1% 71.3% 61.1%	
財源内訳	国・県支出金	令和5年度（見込） 35.0% 34.0% 37.0% 72.0% 61.5%	
	地方債	・受診者数 [健康診査] [高齢者健診] [肝炎ウイルス]	
	その他	令和3年度 296人 5,569人 1,310人	
	一般財源	令和4年度 293人 5,636人 1,189人	
	計	令和5年度（見込） 300人 5,800人 1,200人	
		※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金 ※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金	
備考欄			

保013	項目名	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	新規事業																				
予算書項目	健康増進事業費	ページ	219																				
年度	R6	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581																						
款 衛生費	【1次総の施策体系】1301 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となること等の主な原因の一つにもなっている。本市でも同様であり、その対策が急務である。第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）等に基づき、特定保健指導対象者以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施することが必要である。																						
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導を実施し適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 生活習慣病予防や介護予防にかかる健康教育、健康相談、訪問指導の実施																						
前年度当初予算額	11,324	【事業の実績】																					
本年度要求額	8,845	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>健康教育</th> <th>健康相談</th> <th>訪問指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>10,956千円</td> <td>254回</td> <td>169回</td> <td>436人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>11,343千円</td> <td>343回</td> <td>216回</td> <td>586人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度（見込）</td> <td>11,324千円</td> <td>300回</td> <td>200回</td> <td>500人</td> </tr> </tbody> </table>			決算額	健康教育	健康相談	訪問指導	令和3年度	10,956千円	254回	169回	436人	令和4年度	11,343千円	343回	216回	586人	令和5年度（見込）	11,324千円	300回	200回	500人
	決算額	健康教育	健康相談	訪問指導																			
令和3年度	10,956千円	254回	169回	436人																			
令和4年度	11,343千円	343回	216回	586人																			
令和5年度（見込）	11,324千円	300回	200回	500人																			
総務部長段階査定額	8,845	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	8,845	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国・県支出金</td><td>1,069</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>7,776</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,845</td></tr> </tbody> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	1,069	地方債	0	その他	0	一般財源	7,776	計	8,845								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	1,069																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	7,776																						
計	8,845																						
備考欄																							

保014	項目名	栄養改善指導事業費	新規事業																				
予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	219																				
年度	R6	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582																						
款 衛生費	【1次総の施策体系】1301																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い、特定給食施設等指導、栄養改善事業、健康栄養調査業務、食品表示の指導業務が移譲されたため、これらの円滑な業務執行を図る。																						
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 (1) 特定給食施設等が適切な栄養管理を行うよう指導等を行う。 (2) 施設及び在宅において栄養管理が必要な市民等に対し安心して暮らせるための栄養管理情報の相互提供を医療、福祉、在宅の管理栄養士や他職種間で行い、地域包括ケアシステムによる体制整備を行う。 (3) 国民の身体状況及び栄養摂取量、生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。 (4) 広告等の誇大表示や栄養成分表示についての相談、指導を行い表示の適正化を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 特定給食施設等の栄養管理の状況把握や指導及び助言。研修会の開催。 (2) 栄養管理情報に関するツール作成、施設への周知。研修会の開催。 (3) 国民健康・栄養調査実施単位数（4単位区）が該当予定（拡大調査）。 (4) 食品事業所等への周知や相談対応、不適切な表示に対する措置。																						
前年度当初予算額	2,610	【事業の実績】																					
本年度要求額	5,243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>健康栄養調査</th> <th>特定給食施設指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2,025千円</td> <td>国民及び県民 4地区内定後中止</td> <td>148施設</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>1,827千円</td> <td>国民・該当なし 県民・4地区実施</td> <td>149施設</td> </tr> <tr> <td>令和5年度（見込）</td> <td>460千円</td> <td>国民・該当なし 県民・非該当年</td> <td>149施設</td> </tr> </tbody> </table>			決算額	健康栄養調査	特定給食施設指導	令和3年度	2,025千円	国民及び県民 4地区内定後中止	148施設	令和4年度	1,827千円	国民・該当なし 県民・4地区実施	149施設	令和5年度（見込）	460千円	国民・該当なし 県民・非該当年	149施設				
	決算額	健康栄養調査	特定給食施設指導																				
令和3年度	2,025千円	国民及び県民 4地区内定後中止	148施設																				
令和4年度	1,827千円	国民・該当なし 県民・4地区実施	149施設																				
令和5年度（見込）	460千円	国民・該当なし 県民・非該当年	149施設																				
総務部長段階査定額	5,243	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>1,115</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	1,115	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	1,115																						
その他	0																						
市長段階査定額	5,243	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国・県支出金</td><td>3,732</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,115</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>396</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,243</td></tr> </tbody> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	3,732	地方債	0	その他	1,115	一般財源	396	計	5,243								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	3,732																						
地方債	0																						
その他	1,115																						
一般財源	396																						
計	5,243																						
備考欄	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																						

保015	項目名	母子保健訪問指導事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	母子保健訪問指導事業費	ページ	221
-------	-------------	-----	-----

所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
-----	---------------------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位：千円)

前年度当初予算額	3,967
----------	-------

本年度要求額	3,963
--------	-------

総務部長段階査定額	3,963
-----------	-------

市長段階査定額	3,963
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	2,642
地方債	0
その他	0
一般財源	1,321
計	3,963

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法及び児童福祉法に基づいて産婦及び新生児の訪問指導を実施している。平成25年4月1日に未熟児訪問指導が県から市へ移譲となっている。

【事業の目的及び効果】
保健師及び母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげる。低出生体重児は医療機関で治療を継続していることも多く、体調の変化等保護者の不安が大きくなる場合もあるため、児と保護者に適切な療育指導を行うとともに寄り添いながら不安を軽減し切れ目のない支援を行う。

【事業の内容】
母子保健法に基づく新生児訪問指導とあわせて「こんにちは赤ちゃん事業」として、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。
(委託先)母子保健推進員 13名

【事業の実績】

	決算額	訪問件数	
		産婦	新生児
令和3年度	4,426千円	1,304人	1,310人
令和4年度	4,269千円	1,290人	1,290人
令和5年度(見込)	4,058千円	1,200人	1,200人

保016	項目名	妊婦健康診査費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	221
-------	----------	-----	-----

所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
-----	---------------------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位：千円)

前年度当初予算額	129,062
----------	---------

本年度要求額	128,945
--------	---------

総務部長段階査定額	128,756
-----------	---------

市長段階査定額	128,756
---------	---------

区分	本年度予算額
国・県支出金	10
地方債	0
その他	0
一般財源	128,746
計	128,756

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により、健康診査を受診しない妊婦も見られることから、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦に対する健康診査の重要性が一層高まっている。

【事業の目的及び実績】
妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援する。

【事業の内容】
おやこ健康手帳(母子健康手帳)交付時に合わせて妊婦一般健康診査受診票を交付する。
交付枚数：妊娠全期を通して14枚(多胎の場合は5枚追加交付)
クラミジア検査 1枚

【事業の実績】

	決算額	妊婦一般健康診査		多胎妊娠妊婦健診	
		延人数	延人数	延人数	延人数
令和3年度	126,270千円	17,385人	0人	0人	0人
令和4年度	125,766千円	17,294人	2人	2人	2人
令和5年度(見込)	108,675千円	15,320人	4人	4人	4人

保017	項目名	産後健康診査費	新規事業
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	221
年度	R6	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 社会背景が変化する中で育児の孤立化や出産年齢の高齢化が進んでいる。それに伴い、産婦の心身の負担が増え、産後うつ及び新生児期の虐待死が問題となっている。産後早期からの支援の重要性が高まり、すべての産婦が健診を受けられる体制を整備し、産婦健診を実施する自治体が増加している。また、令和元年度から産後4週間健診を実施し、令和2年度から産後2週間健診も実施している。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成することで、すべての産婦が健診を受けやすい体制を整備する。また、産後健診を実施することで、産後初期の段階の母子の支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 おやこ健康手帳（母子健康手帳）交付時に合わせて産後健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産後健診を受ける。		
前年度当初予算額	10,321	【事業の実績】 令和3年度 受診者 2,206人（延） 県外受診者 46人（延） 令和4年度 受診者 2,439人（延） 県外受診者 73人（延） 令和5年度（見込） 受診者 2,259人（延） 県外受診者 67人（延）	
本年度要求額	12,620		
総務部長段階査定額	12,112	【事業の内容】 おやこ健康手帳（母子健康手帳）交付時に合わせて産後健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産後健診を受ける。	
市長段階査定額	12,112	【事業の実績】 令和3年度 受診者 2,206人（延） 県外受診者 46人（延） 令和4年度 受診者 2,439人（延） 県外受診者 73人（延） 令和5年度（見込） 受診者 2,259人（延） 県外受診者 67人（延）	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	5,925	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,187	
	計	12,112	
備考欄			

保018	項目名	ブックスタート事業費	新規事業
予算書項目	ブックスタート事業費	ページ	221
年度	R6	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101 ●明るい未来プラン		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 1992年に英国で始まり、全国で親子のこころを育む有効な方法として取り組まれ、本市では平成14年度から6か月児健診時に絵本の読み聞かせを開始し、平成15年度から絵本に入った「ブックスタートパック」をすべての親子へ手渡している。令和5年度からブックスタートフォローアップ（ブックスタートセカンド）として、1歳6か月児健診時に絵本を手渡している。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 子育てや子どもへの関わり方に不安をもつ保護者が増え、読み聞かせや手遊びを体験してもらうことで具体的な関わり方を知ることができる。また、絵本を手がかりに楽しい時間を家庭でも過ごしてもらい、親子のこころがふれあうきっかけづくりとなっている。そして、ボランティアや図書館との協働がなされ、ネットワークが形成されている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) ブックスタート (2) ファーストバースデー事業【新規】 1歳のお誕生日月に図書館や地域でお祝いし、絵本の読み聞かせ、わらべうたや手遊びの紹介などを行うとともに育児相談などを行い子育てを支援する。 (3) ブックスタートフォローアップ（ブックスタートセカンド）		
前年度当初予算額	4,329	【事業の実績】 令和3年度 2,238千円 実績 1,313組 令和4年度 1,950千円 実績 1,264組 令和5年度（見込） 3,971千円 実績 1,185組（ブックスタート） 976組（ブックスタートセカンド）	
本年度要求額	4,497		
総務部長段階査定額	4,497	【事業の内容】 (1) ブックスタート (2) ファーストバースデー事業【新規】 1歳のお誕生日月に図書館や地域でお祝いし、絵本の読み聞かせ、わらべうたや手遊びの紹介などを行うとともに育児相談などを行い子育てを支援する。 (3) ブックスタートフォローアップ（ブックスタートセカンド）	
市長段階査定額	4,497	【事業の実績】 令和3年度 2,238千円 実績 1,313組 令和4年度 1,950千円 実績 1,264組 令和5年度（見込） 3,971千円 実績 1,185組（ブックスタート） 976組（ブックスタートセカンド）	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,203	
	地方債	0	
	その他	1,000	
	一般財源	2,294	
	計	4,497	
備考欄	※その他財源の寄附金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		

保019	項目名	子育て世代包括支援センター運営費	新規事業
予算書項目	子育て世代包括支援センター事業費		ページ 221
年度	R6		所 属 名 健康子ども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 妊娠期から子育て期までの支援や関係機関が連携し切れ目のない支援を実施するため、平成29年度に「子育て世代包括支援センター（愛称：こそだてらす）」を設置した。 また、令和6年度、「子育て世代包括支援センター（こそだてらす）」と「子ども家庭総合支援拠点（こども家庭相談センター）」の両機能を組織として一体的に運営する「こども家庭センター」を設置し、母子保健・児童福祉両機能の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目のない対応など、相談支援体制の強化を図っていく。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 産後、孤立感や負担感が増す時期に安心して子育てができるよう、育児相談や育児をする者同士、又地域ボランティアとの交流を通して、切れ目のない支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 妊婦相談実施、産後サロンの開催、父親教室の開催		
前年度当初予算額 4,130	【事業の実績】 令和3年度 産後サロン19回／月開催（延243組）、妊婦教室21回（実91人） 令和4年度 産後サロン12回／月開催（延314組）、妊婦教室18回（実78人） 令和5年度（見込）産後サロン12回／月開催（延320組）、妊婦教室20回（実92人） 父親教室4回（実32人） ※産婦人科等での集団妊婦教室が再開されたことに伴い、妊婦教室は令和5年度で廃止		
本年度要求額 4,707	【事業の目的及び効果】 産後、孤立感や負担感が増す時期に安心して子育てができるよう、育児相談や育児をする者同士、又地域ボランティアとの交流を通して、切れ目のない支援を行う。		
総務部長段階査定額 4,707	【事業の内容】 妊婦相談実施、産後サロンの開催、父親教室の開催		
市長段階査定額 4,707	【事業の実績】 令和3年度 産後サロン19回／月開催（延243組）、妊婦教室21回（実91人） 令和4年度 産後サロン12回／月開催（延314組）、妊婦教室18回（実78人） 令和5年度（見込）産後サロン12回／月開催（延320組）、妊婦教室20回（実92人） 父親教室4回（実32人） ※産婦人科等での集団妊婦教室が再開されたことに伴い、妊婦教室は令和5年度で廃止		
総務部長段階査定額 4,707	【事業の目的及び効果】 産後、孤立感や負担感が増す時期に安心して子育てができるよう、育児相談や育児をする者同士、又地域ボランティアとの交流を通して、切れ目のない支援を行う。		
市長段階査定額 4,707	【事業の内容】 妊婦相談実施、産後サロンの開催、父親教室の開催		
区分 本年度予算額	【事業の実績】 令和3年度 産後サロン19回／月開催（延243組）、妊婦教室21回（実91人） 令和4年度 産後サロン12回／月開催（延314組）、妊婦教室18回（実78人） 令和5年度（見込）産後サロン12回／月開催（延320組）、妊婦教室20回（実92人） 父親教室4回（実32人） ※産婦人科等での集団妊婦教室が再開されたことに伴い、妊婦教室は令和5年度で廃止		
財源内訳	【事業の目的及び効果】 産後、孤立感や負担感が増す時期に安心して子育てができるよう、育児相談や育児をする者同士、又地域ボランティアとの交流を通して、切れ目のない支援を行う。		
国・県支出金 3,778	【事業の内容】 妊婦相談実施、産後サロンの開催、父親教室の開催		
地方債 0	【事業の実績】 令和3年度 産後サロン19回／月開催（延243組）、妊婦教室21回（実91人） 令和4年度 産後サロン12回／月開催（延314組）、妊婦教室18回（実78人） 令和5年度（見込）産後サロン12回／月開催（延320組）、妊婦教室20回（実92人） 父親教室4回（実32人） ※産婦人科等での集団妊婦教室が再開されたことに伴い、妊婦教室は令和5年度で廃止		
その他 0	【事業の目的及び効果】 産後、孤立感や負担感が増す時期に安心して子育てができるよう、育児相談や育児をする者同士、又地域ボランティアとの交流を通して、切れ目のない支援を行う。		
一般財源 929	【事業の内容】 妊婦相談実施、産後サロンの開催、父親教室の開催		
計 4,707	【事業の実績】 令和3年度 産後サロン19回／月開催（延243組）、妊婦教室21回（実91人） 令和4年度 産後サロン12回／月開催（延314組）、妊婦教室18回（実78人） 令和5年度（見込）産後サロン12回／月開催（延320組）、妊婦教室20回（実92人） 父親教室4回（実32人） ※産婦人科等での集団妊婦教室が再開されたことに伴い、妊婦教室は令和5年度で廃止		
備考欄			

保020	項目名	不妊治療費等支援事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費		ページ 221
年度	R6		所 属 名 健康子ども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不妊治療費は令和4年度から保険適用となったが、保険診療とあわせて行う先進医療、保険適用外や回数超過による全額自己負担となった場合に県助成制度を行っている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 不妊治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てることができるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・特定不妊治療費助成（県制度） 先進医療：保険適用と組み合わせ実施した先進医療 上限50,000円 自費診療：全額自己負担（混合診療・回数制限を超えた治療） ・治療開始時妻年齢40歳未満の場合6回、43歳未満の場合3回（いずれも1子あたり） 上限…採卵あり300,000円、採卵なし110,000円 ・上限額を超える自己負担分について1/2を助成（条件あり）		
前年度当初予算額 39,580	【事業の実績】（東部1市4町） R3 特定不妊治療 国制度：627件 134,736千円 / 県制度：90件 8,908千円 人工授精 166件（組） 4,462千円 R4 特定不妊治療 国制度：104件 20,357千円 / 県制度：202件 10,268千円 人工授精 20件（組） 325千円 R5（見込）特定不妊治療 県制度：193件 8,000千円		
本年度要求額 23,609	【事業の目的及び効果】 不妊治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てることができるよう支援する。		
総務部長段階査定額 23,609	【事業の内容】 ・特定不妊治療費助成（県制度） 先進医療：保険適用と組み合わせ実施した先進医療 上限50,000円 自費診療：全額自己負担（混合診療・回数制限を超えた治療） ・治療開始時妻年齢40歳未満の場合6回、43歳未満の場合3回（いずれも1子あたり） 上限…採卵あり300,000円、採卵なし110,000円 ・上限額を超える自己負担分について1/2を助成（条件あり）		
市長段階査定額 23,609	【事業の実績】（東部1市4町） R3 特定不妊治療 国制度：627件 134,736千円 / 県制度：90件 8,908千円 人工授精 166件（組） 4,462千円 R4 特定不妊治療 国制度：104件 20,357千円 / 県制度：202件 10,268千円 人工授精 20件（組） 325千円 R5（見込）特定不妊治療 県制度：193件 8,000千円		
総務部長段階査定額 23,609	【事業の目的及び効果】 不妊治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てることができるよう支援する。		
市長段階査定額 23,609	【事業の内容】 ・特定不妊治療費助成（県制度） 先進医療：保険適用と組み合わせ実施した先進医療 上限50,000円 自費診療：全額自己負担（混合診療・回数制限を超えた治療） ・治療開始時妻年齢40歳未満の場合6回、43歳未満の場合3回（いずれも1子あたり） 上限…採卵あり300,000円、採卵なし110,000円 ・上限額を超える自己負担分について1/2を助成（条件あり）		
区分 本年度予算額	【事業の実績】（東部1市4町） R3 特定不妊治療 国制度：627件 134,736千円 / 県制度：90件 8,908千円 人工授精 166件（組） 4,462千円 R4 特定不妊治療 国制度：104件 20,357千円 / 県制度：202件 10,268千円 人工授精 20件（組） 325千円 R5（見込）特定不妊治療 県制度：193件 8,000千円		
財源内訳	【事業の目的及び効果】 不妊治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てることができるよう支援する。		
国・県支出金 0	【事業の内容】 ・特定不妊治療費助成（県制度） 先進医療：保険適用と組み合わせ実施した先進医療 上限50,000円 自費診療：全額自己負担（混合診療・回数制限を超えた治療） ・治療開始時妻年齢40歳未満の場合6回、43歳未満の場合3回（いずれも1子あたり） 上限…採卵あり300,000円、採卵なし110,000円 ・上限額を超える自己負担分について1/2を助成（条件あり）		
地方債 0	【事業の実績】（東部1市4町） R3 特定不妊治療 国制度：627件 134,736千円 / 県制度：90件 8,908千円 人工授精 166件（組） 4,462千円 R4 特定不妊治療 国制度：104件 20,357千円 / 県制度：202件 10,268千円 人工授精 20件（組） 325千円 R5（見込）特定不妊治療 県制度：193件 8,000千円		
その他 23,548	【事業の目的及び効果】 不妊治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てることができるよう支援する。		
一般財源 61	【事業の内容】 ・特定不妊治療費助成（県制度） 先進医療：保険適用と組み合わせ実施した先進医療 上限50,000円 自費診療：全額自己負担（混合診療・回数制限を超えた治療） ・治療開始時妻年齢40歳未満の場合6回、43歳未満の場合3回（いずれも1子あたり） 上限…採卵あり300,000円、採卵なし110,000円 ・上限額を超える自己負担分について1/2を助成（条件あり）		
計 23,609	【事業の実績】（東部1市4町） R3 特定不妊治療 国制度：627件 134,736千円 / 県制度：90件 8,908千円 人工授精 166件（組） 4,462千円 R4 特定不妊治療 国制度：104件 20,357千円 / 県制度：202件 10,268千円 人工授精 20件（組） 325千円 R5（見込）特定不妊治療 県制度：193件 8,000千円		
備考欄	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金		

保021	項目名	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	221
年度	R6	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 晩婚化に伴い、女性が妊娠する年齢も上昇している一方で、一般に高齢での妊娠・出産は様々なリスクが高まる。このため、子どもを望む夫婦が早期に適切な検査・診断を受け、治療を開始することが必要となる。 鳥取県は平成28年度から不妊検査費用の一部助成を実施しており、中核市移行に伴い、平成30年4月から鳥取市保健所で助成事業を実施している（県東部1市4町）。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 子どもを望む夫婦が早期に不妊検査を受け、必要な場合には速やかに治療を開始することができるよう、不妊検査費用の一部を助成する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 夫婦ともに行った不妊検査費用（保険適用外）の一部を助成する。 対象者：①法律婚：検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合、又は婚姻から3年以内であり妻の年齢が43歳未満である場合。 ②事実婚：検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合。 補助率：10/10（上限26,000円）、1夫婦あたり1回限り		
前年度当初予算額	1,566	【事業の実績】 （東部1市4町） 令和3年度 59件 1,225千円 令和4年度 57件 1,397千円 令和5年度（見込） 60件 1,560千円	
本年度要求額	1,566	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
総務部長段階査定額	1,566	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	1,566	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	1,566	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	0
計	1,566	諸収入	1,566
		その他	0
備考欄			

保022	項目名	特定不妊治療助成事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	221
年度	R6	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 令和3年度まで、国県助成制度（不妊治療費等支援事業費）の交付決定者に対し、本市独自の追加助成を行ってきた。令和4年度から特定不妊治療（生殖補助医療）が保険適用となったが、保険適用外となった場合等の県助成制度（不妊治療費等支援事業費）が実施されており、交付決定者に対し、本市独自の追加助成を行っている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 子どもを望む夫婦が、経済的負担が原因で子どもを諦めることなく、安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、本市独自で追加助成を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 先進医療：上限50,000円又は残額のいずれか低い額を助成 自費診療：上限100,000円又は残額のいずれか低い額を助成 （以前の凍結胚を解冻した胚移植及び県制度交付決定者は上限50,000円）		
前年度当初予算額	6,650	【事業の実績】	
本年度要求額	4,750	決算額	助成件数
総務部長段階査定額	3,500	令和3年度 20,417千円	実275名（延590件）
市長段階査定額	3,500	令和4年度 7,297千円	実128名（延177件）
区分	本年度予算額	令和5年度（見込） 1,593千円	実21名（延21件）
財源内訳		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
国・県支出金	0	繰入金	3,500
地方債	0	諸収入	0
その他	3,500	その他	0
一般財源	0		
計	3,500		
備考欄			

保023	項目名	不育症検査費等助成事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費		ページ 221
年度	R6		所 属 名
			健康子ども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 本市では平成27年度から、不育症の検査や治療を受けている夫婦に対して保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成している。 令和3年度からは、国の母子保健医療対策総合支援事業実施要綱に不育症検査費用助成事業が加わり先進医療として実施される不育症検査を対象に検査費用の一部を助成することとなった（都道府県・政令市・中核市事務、国庫1/2）。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 保険適用とならない不育症検査や治療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 147	①国事業：2回以上流産又は死産の既往があり、先進医療として厚生労働省が告示した不育症検査を、その実施機関として承認されている保険医療機関で実施した検査費用について50,000円を上限に助成。 (鳥取市：中核市事務、4町：県からの委託事業)		
本年度要求額 140	②市独自：不育症に係る診断・治療に要した保険適用外の金額の1/2を助成。 同一夫婦につき、1年度10万円、通算5年度を上限とする。		
総務部長段階査定額 140	【事業の実績】		
市長段階査定額 140	令和3年度 国事業：決算額 71千円 延2件 市独自：決算額 42千円 延4件		
区分 本年度予算額	令和4年度 国事業：実績なし 市独自：決算額 156千円 延9件		
財源内訳	令和5年度(見込) 国事業：実績なし 市独自：決算額 82千円 延6件		
国・県支出金 70	備考欄		
地方債 0			
その他 0			
一般財源 70			
計 140			

保024	項目名	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	新規事業
予算書項目	健やかな妊娠・出産のための応援事業費		ページ 221
年度	R6		所 属 名
			健康子ども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 これまで、思春期の健康相談、生涯を通じた女性の健康の保持増進、不妊症や不育症、若年妊娠等、妊娠・出産をとりまく様々な悩み等へのサポート等を実施してきた。令和5年度からこれらの取り組みに加え、プレコンセプションケアを含め、男女問わず性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施している。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康管理を促すプレコンセプションケアを推進することを目的に、思春期、妊娠、出産等のライフステージに応じた切れ目のない相談支援等を行う。また、不妊専門相談センターを設置することで、不妊や不育症の悩みを解決する一助となり健康の保持・増進につながる。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 1,420	(1)性と健康の相談事業		
本年度要求額 1,450	(2)不妊専門相談センター委託 委託先：鳥取県立中央病院(県と共同設置)		
総務部長段階査定額 1,450	(3)妊娠高血圧症候群等療養看護費支給		
市長段階査定額 1,450	【事業の実績】		
区分 本年度予算額	センター相談件数 支給件数		
財源内訳	令和3年度 617件 0件		
国・県支出金 655	令和4年度 619件 0件		
地方債 0	令和5年度(見込) 600件 0件		
その他 7	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
一般財源 788			
計 1,450			
備考欄			

保025	項目名	2歳児歯科健診事業費		新規事業
予算書項目	母子歯科保健事業費		ページ	221
年度	R6		所 属 名	
			健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581		
款	衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目	母子保健費	1歳6か月から3歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから、東部歯科医師会と協議し、平成11年1月から2歳児歯科健診を実施。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,995	2歳児は乳歯がほぼ生えそろう始めるが、間食や歯磨き等の生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診・歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。この事業を開始して、3歳児健診でのむし歯罹患率は減少傾向にあり、今後も受診率を高める取り組みが必要である。		
本年度要求額	2,049	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	2,049	歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ化物塗布。		
市長段階査定額		【事業の実績】		
2,049		令和3年度 1,837千円 受診者数 1,198人		
		令和4年度 1,764千円 受診者数 1,185人		
		令和5年度(見込) 1,995千円 受診者数 1,000人		
財務内訳		【事業の内訳】		
区分	本年度予算額	歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ化物塗布。		
国・県支出金	0	分担金 0		
地方債	0	負担金 0		
その他	0	使用料 0		
一般財源	2,049	手数料 0		
計	2,049	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収金 0		
		その他 0		
備考欄				

保026	項目名	子育て支援アプリ活用推進事業費		新規事業
予算書項目	子育て支援アプリ活用推進事業費		ページ	221
年度	R6		所 属 名	
			健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款	衛生費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目	母子保健費	新型コロナウイルス感染症の流行により、外出や交流の機会が減少したことを契機に、妊婦や子育て世帯等を地域から孤立することなく支援することができるよう、令和3年度に子育て支援アプリを導入した。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,245	子育て支援アプリを活用し、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を行う。		
本年度要求額	861	(1)対面型の相談支援に加え、「とっとり子育て応援サイト」(子育て支援アプリ)を活用した子育てに関する情報提供や保健師・助産師等によるオンライン相談により、子育て支援サービスの充実を図る。		
総務部長段階査定額	861	(2)「とっとり子育て応援サイト」(子育て支援アプリ)の活用により、電子版および健康手帳(母子健康手帳)として妊婦健診、乳幼児健診の結果や予防接種等の記録管理が可能になる。		
市長段階査定額	861	【事業の内容】		
		・「とっとり子育て応援サイト」(子育て支援アプリ)の運用		
		・LINE WORKSを活用した相談支援		
財務内訳		【事業の実績】		
区分	本年度予算額	令和3年度 令和4年度 令和5年度(見込)		
国・県支出金	430	アプリ登録件数 211件 1,023件 1,450件		
地方債	0	オンライン相談 3件 1件 3件		
その他	0			
一般財源	431			
計	861			
備考欄				

保027	項目名	出産・子育て応援交付金事業費		新規事業
予算書項目	出産・子育て応援交付金事業費		ページ	223
年度	R6		所属名 健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584			
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 国は総合経済対策として2022年度第2次補正予算において出産・子育て応援交付金を創設。			
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 妊娠届出時から妊婦や子育て世帯に市が寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談や継続した情報発信を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援として出産・子育て応援交付金を支給する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・妊娠や子育て世帯への面談実施 ・出産・子育て応援交付金の支給 妊娠期に50,000円、子育て期に50,000円			
前年度当初予算額	71,237	【事業の実績】		
本年度要求額	130,416	決算額	出産給付金	子育て給付金
総務部長段階査定額	130,416	令和4年度 142,124千円	1,787件	1,023件
市長段階査定額	130,416	令和5年度(見込) 135,712千円	1,103件	1,146件
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金 107,810	令和4年度	142,124千円	1,787件
地方債	0	令和5年度(見込)	135,712千円	1,103件
その他	0	出産給付金		
一般財源	22,606	子育て給付金		
計	130,416	1,787件		
備考欄	1,146件			

保028	項目名	野良猫不妊・去勢手術費補助金		新規事業
予算書項目	動物愛護事業費		ページ	223
年度	R6		所属名 健康こども部鳥取市保健所 生活安全課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551			
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成24年の動物愛護管理法改正により、駆除目的とした安易な動物の引取りは原則できなくなっている。このため、地域では野良猫の頭数が増加の一途をたどり、住民から様々な苦情や相談が寄せられ、その対応に苦慮している状況となっている。			
目 予防費	【事業の目的及び効果】 動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、猫の収容・引取り数の削減などを目標として取り組んでいる。猫による環境悪化の苦情及び負傷により保護した所有者のいない猫の死亡数減少に向け、みだりな繁殖・増加を抑制する対策が必要となっている。 その対策の1つとして、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要した費用を補助している。			
(単位：千円)	【事業の内容】 飼い主のいない猫に対して不妊・去勢手術を行った者に対し、1頭につきオス10,000円、メス15,000円、または手術費用のいずれか低い額(千円未満切り捨て)を助成する。			
前年度当初予算額	1,400	【事業の実績】		
本年度要求額	1,710	令和3年度	70頭	
総務部長段階査定額	1,710	令和4年度	126頭	
市長段階査定額	1,710	令和5年度	147頭(見込)	
区分	本年度予算額	※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
財源内訳	国・県支出金 0	令和3年度 70頭		
地方債	0	令和4年度 126頭		
その他	1,600	令和5年度 147頭(見込)		
一般財源	110			
計	1,710			
備考欄				

保029	項目名	動物愛護管理推進事業費	新規事業																																																												
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	223																																																												
年度	R6	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所生活安全課																																																												
会計名	事業の概要																																																														
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551																																																														
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302 ●実施計画																																																														
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「鳥取市動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物の収容、収容動物の管理・譲渡、適正飼養の普及啓発、動物取扱業者・特定動物飼養者への指導等を行う。																																																														
目 予防費	【事業の目的及び効果】 命を大切に人と動物が共生する社会の実現のため、収容動物の譲渡による終生飼養並びに法令等の遵守による動物の健康及び安全に配慮した取扱いを啓発、指導することで動物が適正な環境のもとで飼養されることを推進する。																																																														
(単位：千円)	【事業の内容】 ①動物の収容 狂犬病予防技術員の雇用、放浪犬の捕獲・抑留、負傷動物の保護 ②収容動物の管理・譲渡 収容動物の診療・飼養管理、犬管理所の運営、関係機関の連携による譲渡の促進 ③普及啓発 相談及び通報等対応、事故対応 ④動物取扱業者・特定動物飼養者への指導 登録・許可事務、立入指導、講習会実施																																																														
前年度当初予算額	12,574	【事業の実績】(東部)																																																													
本年度要求額	15,037	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>収容(犬)</th> <th>収容(猫)</th> <th>前年度引継(犬)</th> <th>前年度引継(猫)</th> <th>返還(犬)</th> <th>返還(猫)</th> <th>譲渡(犬)</th> <th>譲渡(猫)</th> <th>処分(犬)</th> <th>処分(猫)</th> <th>死体収容(犬)</th> <th>死体収容(猫)</th> <th>翌年度引継(犬)</th> <th>翌年度引継(猫)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>29頭</td> <td>60頭</td> <td>1頭</td> <td>3頭</td> <td>22頭</td> <td>2頭</td> <td>8頭</td> <td>37頭</td> <td>0頭</td> <td>16頭</td> <td>0頭</td> <td>7頭</td> <td>0頭</td> <td>1頭</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>31頭</td> <td>47頭</td> <td>0頭</td> <td>1頭</td> <td>16頭</td> <td>0頭</td> <td>13頭</td> <td>27頭</td> <td>1頭</td> <td>12頭</td> <td>0頭</td> <td>4頭</td> <td>1頭</td> <td>5頭</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>23頭</td> <td>44頭</td> <td>1頭</td> <td>5頭</td> <td>8頭</td> <td>0頭</td> <td>10頭</td> <td>12頭</td> <td>1頭</td> <td>26頭</td> <td>2頭</td> <td>5頭</td> <td>3頭</td> <td>6頭</td> </tr> </tbody> </table>		年度	収容(犬)	収容(猫)	前年度引継(犬)	前年度引継(猫)	返還(犬)	返還(猫)	譲渡(犬)	譲渡(猫)	処分(犬)	処分(猫)	死体収容(犬)	死体収容(猫)	翌年度引継(犬)	翌年度引継(猫)	R3	29頭	60頭	1頭	3頭	22頭	2頭	8頭	37頭	0頭	16頭	0頭	7頭	0頭	1頭	R4	31頭	47頭	0頭	1頭	16頭	0頭	13頭	27頭	1頭	12頭	0頭	4頭	1頭	5頭	R5	23頭	44頭	1頭	5頭	8頭	0頭	10頭	12頭	1頭	26頭	2頭	5頭	3頭	6頭
年度	収容(犬)	収容(猫)	前年度引継(犬)	前年度引継(猫)	返還(犬)	返還(猫)	譲渡(犬)	譲渡(猫)	処分(犬)	処分(猫)	死体収容(犬)	死体収容(猫)	翌年度引継(犬)	翌年度引継(猫)																																																	
R3	29頭	60頭	1頭	3頭	22頭	2頭	8頭	37頭	0頭	16頭	0頭	7頭	0頭	1頭																																																	
R4	31頭	47頭	0頭	1頭	16頭	0頭	13頭	27頭	1頭	12頭	0頭	4頭	1頭	5頭																																																	
R5	23頭	44頭	1頭	5頭	8頭	0頭	10頭	12頭	1頭	26頭	2頭	5頭	3頭	6頭																																																	
総務部長段階査定額	14,135	※令和5年度は12月末現在																																																													
市長段階査定額	14,135	※その他財源の手数料は、動物取扱業登録等手数料等 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金																																																													
区分	本年度予算額	備考欄																																																													
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,201</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>9,934</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,135</td></tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	4,201	一般財源	9,934	計	14,135	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>389</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>3,812</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	389	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	3,812	その他	0																																
国・県支出金	0																																																														
地方債	0																																																														
その他	4,201																																																														
一般財源	9,934																																																														
計	14,135																																																														
分担金	0																																																														
負担金	0																																																														
使用料	0																																																														
手数料	389																																																														
財産収入	0																																																														
寄付金	0																																																														
繰入金	0																																																														
贈収入	3,812																																																														
その他	0																																																														

保030	項目名	食品衛生指導事業費	新規事業																								
予算書項目	食品衛生指導事業費	ページ	223																								
年度	R6	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所生活安全課																								
会計名	事業の概要																										
一般会計	【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552																										
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302 ●実施計画																										
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 飲食に起因する衛生上の危害を防止し食品の安全を確保するため、毎年度「食品衛生監視指導計画」を策定し、これに基づき効率的かつ効果的な監視指導を実施している。 令和3年6月の法改正では、新たな営業許可及び届出制度、HACCPに沿った衛生管理、食品等のリコール情報の報告が義務化がされた。																										
目 予防費	【事業の目的及び効果】 食品等事業者及び消費者に対し食品の衛生的な取り扱いを指導、啓発し、生産から消費までの食の安全を確保することで食中毒等を予防する。																										
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に沿って、営業許可制度では新たな施設基準に基づく施設の設置及び申請手続きの指導、HACCPに沿った衛生管理の適正な運用の指導、流通食品の検査による安全性検証、食品衛生の普及啓発等により食の安全を確保する。 食中毒や法違反に対しては、迅速に調査し再発防止を図る。																										
前年度当初予算額	12,491	【事業の実績】(東部)																									
本年度要求額	14,860	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○食品営業新規許可</td> <td>712件</td> <td>573件</td> <td>427件</td> </tr> <tr> <td>○監視指導実績</td> <td>2,820件</td> <td>2,960件</td> <td>2,286件</td> </tr> <tr> <td>○違反指導</td> <td>7件</td> <td>11件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>○行政処分</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>○食品検査</td> <td>161件</td> <td>60件</td> <td>112件</td> </tr> </tbody> </table>		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	○食品営業新規許可	712件	573件	427件	○監視指導実績	2,820件	2,960件	2,286件	○違反指導	7件	11件	4件	○行政処分	0件	1件	1件	○食品検査	161件	60件	112件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																								
○食品営業新規許可	712件	573件	427件																								
○監視指導実績	2,820件	2,960件	2,286件																								
○違反指導	7件	11件	4件																								
○行政処分	0件	1件	1件																								
○食品検査	161件	60件	112件																								
総務部長段階査定額	12,368	※令和5年度は12月末現在																									
市長段階査定額	12,368	※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金																									
区分	本年度予算額	備考欄																									
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,155</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,213</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,368</td></tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	10,155	一般財源	2,213	計	12,368	<table border="1"> <tr><td>手数料</td><td>9,734</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>421</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		手数料	9,734	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	421	その他	0		
国・県支出金	0																										
地方債	0																										
その他	10,155																										
一般財源	2,213																										
計	12,368																										
手数料	9,734																										
財産収入	0																										
寄付金	0																										
繰入金	0																										
贈収入	421																										
その他	0																										